

(案)

府 科 事 第 号
令 和 4 年 3 月 日

経済産業大臣

萩生田 光一 殿

原子力委員会委員長

上坂 充

使用済燃料再処理機構の使用済燃料再処理等実施中期計画の変更について

令和4年3月9日付け20220307資第13号をもって、原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律の一部を改正する法律案に対する附帯決議を踏まえて意見を求められた、原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施に関する法律第45条第1項後段の規定に基づき使用済燃料再処理機構から経済産業大臣に変更認可申請のあった使用済燃料再処理等実施中期計画に対する原子力委員会の意見は、別紙のとおりである。

使用済燃料再処理機構の使用済燃料再処理等実施中期計画の変更 について（見解）（案）

令和 4 年 3 月 日
原子力委員会

この度、20220307資第13号をもって経済産業大臣から意見を求められた使用済燃料再処理機構（以下「機構」という。）が変更認可申請した使用済燃料再処理等実施中期計画（以下「実施中期計画」という。）について、原子力委員会は、以下のとおり意見を示す。

今般の実施中期計画には、2022年度から2024年度の3年間における再処理及び再処理関連加工の実施場所、実施時期及び量が記載されている。

実施場所については、日本原燃株式会社（以下「原燃」という。）の六ヶ所再処理施設及びMOX燃料加工施設となっている。これらの施設及び関連する施設はいずれも国際原子力機関（IAEA）の保障措置活動の対象とされている。

実施時期及び量については、六ヶ所再処理施設及びMOX燃料加工施設の稼働時期を踏まえ、再処理に関してのみ、2023年度に70トン、2024年度に170トンの使用済燃料を再処理して、それぞれ2023年度0.6トン、2024年度1.4トンのプルトニウムを回収する計画となっている。経済産業省等の説明によれば、この計画は、現時点における具体的な想定を基に、2026年度以降のプルサーマル炉での全量消費を前提にして策定されたもの、とのことである。これは、現時点での状況を踏まえれば、理解できるものである。ただし、2024年度以降のMOX燃料加工施設の稼働状況やプルサーマル炉での消費状況は不確定要素を含むものであり、今後の進捗状況によっては変わり得るものと認識している。

以上を踏まえると、原子力委員会としては、今般の実施中期計画を経済産業大臣が認可するに当たっては、原子力の平和利用やプルトニウムの需給バランス確保の観点から、機構をはじめとする関係事業者に対して、以下の点について必要かつ適切な指導を行うよう求める。

- ① 再処理による回収を実際に進めていくに当たっては、「我が国におけるプルトニウム利用の基本的な考え方」(平成30年7月31日原子力委員会決定)を踏まえ、国内施設で回収するプルトニウムの確実な利用の実現と、プルサーマルの着実な実施に必要な量だけの再処理の実施等プルトニウムの需給バランスを踏まえた再処理施設等の適切な運転の実現に向けて最大限の努力を行うこと。
- ② 今後、具体的な取組の進捗に応じて、実施中期計画の見直しが必要になった場合には、適宜・適切に行うこと。
- ③ 実施中期計画に基づき事業を推進するに当たって、機構及び原燃は適切な役割分担及び実施体制の下、安全確保を最優先にして、効率的・効果的に事業を進めること。

- ④ 六ヶ所再処理施設及び MOX 燃料加工施設の安全かつ順調な操業に向けて、原燃は、安全確保を最優先に適切な工程管理を行うとともに、技術的知見の蓄積・承継に取り組むこと。また、必要に応じて、電気事業者等は十分な技術的・人的支援を行うこと。

以上